

No.419

●ホームページアドレス <http://blhrrri.org>

## 会員ページを開設しました

部落解放・人権研究所ホームページで会員ページが開設されています。



2020年2月から、会員の特典充実の取り組みとして、「会員ページ」を開設いたしました。

「会員ページ」では、過去の講座の映像や研究会の配付資料の提供、遠方で参加できない方も聴講可能な同時配信など様々なコンテンツを随時追加していきます。ぜひチェックしてください。

### 会員ページ

URL <https://blhrrri-member.org/login.php>

### もくじ

理事からのメッセージ / 朴洋幸理事 …… 2	「ネット上の部落差別と今後の課題」再販 …… 9
研究部門紹介 第3研究部門 …… 4	解放大学第115期修了と退任助言者への感謝 …… 10
科研費採択・紀要212号刊行 …… 5	リバティおおさかが休館へ …… 11
2019年度第4回理事会報告 …… 6	世界人権宣言大阪連絡会議 浜松視察研修 …… 12
新型コロナウイルス感染症拡大の状況を ふまえた今後の事業方針 …… 7	集会ふれあい記 …… 13
第34回人権啓発研究集会を終えて …… 8	リレーエッセイ …… 14
	参加者募集 / 事務局体制ほか …… 15

## 理事からのメッセージ

レイシャルハラスメントを生み出さない  
社会のために

理事 朴 洋 幸



新型コロナウイルス、COVID-19が猛威をふるっています。様々な活動が制限され経済的にもメンタル的にも疲弊し、不安や不満が蓄積している人たちが増えているのではないのでしょうか。感染の拡大をどう食い止めるのか、感染によって亡くなる人をどう防ぐのか、極めて国の政策のあり方が問われています。

しかしながらCOVID-19の発生を特定の国に原因を求め、その影響から世界各地でアジア系外国人を嫌悪し排斥する動きが広がっています。それは日本国内においても例外ではありません。横浜中華街の中国料理店に送りつけられた差別投書などはその一例です。また、生活支援対策が議論されている最中に、あろうことか国会議員が外国人をその対象から外すべきごとくツイートしました。こういった一つ一つの排斥の声、いつの間にか広がり、外国人に対する攻撃へと変われば、まさに社会の亀裂を深め深刻な事態を引き起こします。日本に住む外国人は、COVID-19のみならず人間への恐怖にも向き合わなくてはいけなくなります。このような状況を許容する社会であってはなりません。

話は変わりますが、今回のように人々が不安を抱く事態が発生した時に、外国人排斥に社会が傾かないよう、人種・民族差別を許さない啓発の取り組みはより必要性が増してくるのではないかと思います。多民族共生人権教育センターでは、学識者、弁護士、当センター企業学習会、大阪同和・人権問題企業連絡会のご協力のもと、「なくそう！レイシャルハラスメント～人種、民族、国籍等の違いに基づく差別的言動、不利益取扱いのない職場をつくろう」という啓発教材を作成しました。現在、当センターWEBページ及びYouTube上で無料公開しています。

(<http://taminzoku.com/>)

この教材は、昨年4月の改正入管難民法施行を受け、日本の職場で雇用される外国人がさらに増加することが予想される中、レイシャルハラスメントを予防し、適切な対応をとるための知識を広く普及するために、職場研修においてより活用しやすい教材として制作されました。この教材を活用した研修を通じて、外国人（外国

にルーツのある）従業員が100%の能力が発揮できる快適な職場環境が整備されること。そのことが各事業所において、外国人人材獲得競争でアドバンテージを得ることにつながる効果もあるのではないかと考えています。また、本年6月に施行される改正労働施策総合推進法（パワハラ防止法）では、防止措置を講じる属性のひとつに「外国人である」ことも対象とされました。本教材が今後益々活用され、特定の人種、民族、国籍に係わって不快を感じさせ、不適切で配慮に欠く言動、レイシャルハラスメントが起こらない職場が広がることを期待したいと思います。

とはいえ、パワハラ防止法における措置義務に外国人も対象になったことは、裏を返せば、レイシャルハラスメントによって傷付く外国人の存在があるからでしょう。そのひとつの事例が、大阪府岸和田市に本社を置く住宅販売会社内で起きている事象です。（詳しくは、同通信No.403 P2 理事からのメッセージ、およびヘイトハラスメント裁判を支える会HPを参照下さい。）この会社では、人種差別的内容を含んだ新聞記事や書籍等が、ほぼ毎日全社員に配布されていました。同社にアルバイト職員として勤める在日コリアン女性は、会社に対して文書の配布を止めるよう弁護士を通じて要請しましたが聞き入れられず、やむなく裁判に訴えることになりました。裁判は2015年8月の提訴から4年半を経て、来る2020年5月14日午後2時より大阪地方裁判所堺支部にて言い渡されます。2016年のヘイトスピーチ解消法、6月施行のパワハラ防止法に照らし合わせれば、この住宅販売会社の行為は本裁判によっても断罪されるべきことと思います。裁判の結果が、より一層レイシャルハラスメントや人種・民族差別を許さない社会作りにむけた後押しとなることを期待しています。ぜひ皆さんも判決に注視いただければと思います。

## 研修動画「なくそう！レイシャルハラスメント」

多民族共生人権教育センターのWEBページ (<http://taminzoku.com/>) で、以下の教材の視聴とダウンロードができます。ぜひ、ご覧ください。

一本あたり10分から15分程度の動画が4本

「レイシャルハラスメント8つの典型例」

「レイシャルハラスメントの問題性－被害者の思いから考える」

「レイシャルハラスメントの背景を考える－日本の人種差別実態」

「レイシャルハラスメントへの適切対応と被害者救済のために」

司会・進行役のシナリオ原稿等を記載した「進行役用マニュアル」

動画内で使用するワークシートなどを掲載した「研修参加者用配付資料」

また、企業で動画を活用した研修を実施した活用事例もWEBサイトで報告されています。研修参加者の声（一部、抜粋）や研修担当者のコメントも掲載されています。

## 研究部門の活動紹介

## 第3研究部門「人権教育・啓発の調査研究」

第3研究部門「人権教育・啓発の調査研究」では、2つの調査研究活動を進めています。

識字・成人基礎教育研究会（代表：森 実・大阪教育大学教授）では、定期的に研究会を開催して、メンバー間で調査研究の企画・検討や情報共有をおこなったり、関係者によるレクチャーを受けたりしています。あわせて、大阪における識字の取り組みの歴史を記録し、発信することを目的として、「映像に残そう大阪の識字」プロジェクトを実施してきました。また、2020年度は、10年ぶりとなる全国の識字学級を対象にした実態調査を実施する予定です。これらの調査研究活動をとおして、「識字」の意義と可能性を探求します。

## 【関連冊子の紹介】

## 『日韓識字学習者共同宣言』

(2019年9月、基礎教育保障学会 編集・発行)

トヨタ財団の助成を受けて実施した日韓の交流活動の集大成となる、識字学習者の「声」をもとにした共同宣言です。



## 『人生をきりひろく識字学習』

(2020年2月、大阪市内識字・日本語教室連絡会 編集・発行)

識字・日本語教室における学習活動の実践例について、そのねらいやポイントを含めて数多く紹介されています。



ソーシャルワークと教育研究会（代表：高田一宏・大阪大学教授）では、同和地区の隣保館や青少年会館等で取り組まれてきた、社会的困難を抱える子ども・若者に対する支援の意義と可能性を探ります。隣保館や青少年会館、NPO等、地域の施設を拠点にした子ども・若者支援にかかわっている現場の方々とともに、昨今の子どもの貧困対策や居場所づくりの際に求められている、「教育と福祉との連携」「地域と学校との協働」のあり方について、公開研究会という形で検討していきます。

(棚田 洋平)

## 第5研究部門「社会的排除の調査研究」科研費事業が採択されました！

このたび、第5研究部門「社会的排除の調査研究」で申請していた、以下の科研費助成事業が採択されました。事業名は、「地域共生社会づくり・生活困窮者支援と連携した隣保館のあり方についての調査研究」（基盤研究C、2020-2022年度、代表：棚田洋平）です。生活困窮者自立支援や地域共生社会づくりの取り組みに、隣保館事業がどのように位置づけられているのか、位置づけられうるのかについて調査研究を進めます。

## 『部落解放研究』212号(2020.3)刊行！

## 特集「朝鮮衡平運動史の研究(3)」

- ・衡平社運動の射程 一植民地支配からの解放をめぐる一 駒井 忠之
- ・日朝被差別民の提携模索とその意義と限界 一「階級闘争論」の陥穽一 八箇 亮仁
- ・衡平社と天道教 成 周紘(翻訳：水野 直樹)
- ・慶尚北道地域の衡平運動と社会運動団体の対応 金 日洙(翻訳：水野直樹)

## 論文

- ・インターネット上における部落差別等投稿に関する分析 松村 元樹
- ・「反ジプシー主義の差別思想」というレッテル貼りを排して 一金子マーティン『部落解放研究』第210号(2019年3月)掲載論文に答える一 水谷 暁

お求めは、販売担当まで (tel06-6581-8619・fax06-6581-8540)

## 2019年度 第4回理事会報告

去る2020年3月25日(水)に、2019年度第4回の理事会が開催されました。

新型コロナウイルスが世界的に流行し、3月19日に新型コロナウイルス感染症対策専門家会議は、大規模イベントについても引き続き「慎重な対応」が求められるとし、会場だけでなくその前後や近辺の予防対策、感染が発生した場合の参加者への確実な連絡などリスクへの対応ができない場合は中止や延期の必要があることを提言しました。

その提言をふまえ、開催を予定していた行事について改めて審議を行った結果、①研究所総会については正会員(個人会員)のみを対象として開催し、記念講演会については中止すること。②第45回部落解放・人権西日本夏期講座(山口県)については延期すること。③調査研究部門の公開研究会については当面の間、開催を見合わせる。④その他の諸事業については、新型コロナウイルスの状況を適切にふまえながら対応を決定していくことが確認されました。

調査・研究事業においては、差別解消三法に加え、ハンセン病問題基本法の改正、アイス新法の成立など、差別解消の法制度整備が進んできた一方、情報化の進展によって生み出される新たな差別に法制度が追いついておらず、社会的差別が

放置されている状況に対し、研究所が、被差別マイノリティが人権政策を提案するためのプラットフォームとなれるよう、2020年度も引き続き努力を重ねていくことが確認されました。

また、人材育成事業においても、さまざまな社会的差別や人権侵害を可視化し、社会の英知を結集し問題の解決を促進していくため、被差別当事者、差別からの解放を求める運動、同和問題・人権問題に取り組む多くの企業、宗教、行政、そして市民と協力し、各啓発集会・講座の成功にむけて取り組むことが確認されました。

また、啓発集会・講座や公開研究会の動画、資料を視聴できるように「会員ページ」の開設(2020年2月～)、『ヒューマンライツ』の電子化(Amazon:Kindle本)、啓発集会・講座の申し込みやチケット発行の電子化(Peatix)をふまえ、会員や読者、受講者の拡大に取り組んでいくことが確認されました。

その他、理事会で確認・承認された議案及び2019年度事業報告(案)などは、6月26日(金)に開催する第9回定時総会で会員の皆様に提案・審議いただきます。

会員の皆様にはすでに案内をお送りさせていただいておりますが、ご確認くださいませようお願いします。

(佐藤 晃司)



## 新型コロナウイルス感染症拡大の状況をふまえた今後の事業方針

新型コロナウイルス感染症拡大の状況をふまえて、4～7月に予定されております事業については下記のとおり対応いたします。

また、7月以降開催の講座・集会については、開催の可否、または延期等が決定いたしましたら、速やかに研究所ホームページにてお知らせいたします。

ご理解いただき、ご協力いただきますようお願いいたします。

### 2020年度定時総会

日程：6月26日(金) 13:30～15:00 場所：HRCビル5階ホール

※正会員(個人)のみを対象として、総会のみ開催します。記念講演は会員の皆様を対象に、「会員ページ」で動画配信をいたします。

### 【延期】第45回西日本夏期講座 会場：山口県山口市

6月18日(木)・19日(金)に開催を予定しておりましたが、2021年2月25日(木)・26日(金)に延期します。開催地・会場について、変更はありません。

### 世界人権宣言大阪連絡会議 連続学習会

4月24日(金)に予定しておりました総会ならびに記念講演会は延期いたしました。連続学習会は当分の間開催を見合わせるとともにWeb開催を検討いたします。開催が決まりましたら開催の1ヶ月前までにお知らせいたします。

### 各研究部門 公開研究会等

当面の間、開催を見合わせます。

## 2020年度 正会員(個人)、賛助会員 更新のご案内

常日頃より研究所の諸事業に対してご支援・ご協力をいただいておりますことに心よりお礼申し上げます。

2019年度正会員(個人)、賛助会員の更新手続きを行っております。お早めに手続きを行っていただきますようお願い申し上げます。

会費のお支払いはオンラインショップをご利用いただくと手数料無料です。その他、銀行振込、郵便振込、現金書留等でもお支払いいただけます。入金確認後、領収書をお送りします。

\*正会員の会費および特典につきましては、通信の最終頁でご確認下さい。

お問い合わせは、総務部(06-6581-8530)まで。



## 第34回人権啓発研究集会を終えて

沖縄県宜野湾市ほか  
2020年2月26-27日

この原稿を沖縄へ向かう飛行機の中で書いています。第34回人権啓発研究集会で参加者にいただいた首里城再建の寄付金贈呈式に出席するためです。寄付金は集会参加者からの寄付金103,396円に研究所からの96,604円を合わせた20万円です。今朝(3月27日)の琉球新報に「首里城正殿 26年完成 政府方針、22年から再建」との記事が掲載されていました。寄付をいただいたみなさんにお礼とご報告いたします。

被差別部落のない、部落解放運動組織のない県ではじめての開催に加えて新型コロナウイルス問題など、よくぞ開催できたと思います。開催の企画を打診した際に「それは意義のあることだからぜひやりましょう。応援します」と背中を押していただいた琉球新報社の松元剛編集局長には右も左もわかっていない私たちのために、多忙な中、本当にご苦勞をいただきました。そして大阪同企連、東京人企連の有志のみなさん、講師を引き受けていただいた上にスタッフを派遣していただいたNPO法人沖縄県自立生活センター・イルカのみなさん、(公社)沖縄県精神保健福祉会連合会事務局長の高橋年男さん、琉球大学他の学生のみなさん、IMADRスタッフの阿部諒さん、普天間居場所づくりプロジェクト事務局長/普天間爆音訴訟団事務局長の森雅寛さん、大阪同企連OBの高橋亨輔さんはじめとしたみなさんのおかげです。本当にありがとうございました。

これで終わりではなくこれがはじまりです。部落のない地域で部落問題をしっかりと伝え取り組んでいく、基地問題を私たち一人ひとりの問題として考え取り組んでいく、様々な社会的差別を許さない反差別のネットワークづくりをすすめていきます。そのために人権啓発研究集会でつながった方々との関係を大切に紡いでいきたいと思ひます。

新報の一面に首里城の記事とあわせて、辺野古埋め立ての取り消しをめぐる訴訟で最



3月27日、沖縄県庁で寄付金を贈呈する谷川代表理事(左)と子ども生活福祉部生活企画統括監の上間さん(右)

高裁が県の上告を棄却したという記事も掲載されていました。沖縄防衛局が「私人」であるという最高裁の判断はまったく理解に苦しみます。行政不服審査法は「私人」の権利・利益を救済することを目的とした制度です。最高裁の判決に強く異議を唱えたいと思ひます。

最後になりましたが集会準備からご苦勞いただいた業務執行理事の棚田さん、川口さんはじめ研究所のスタッフのみなさんもお疲れ様でした。

(谷川 雅彦)

### 再販案内

長らく品切となっておりますが、多くのご要望をいただき再販いたしました！

## 「ネット上の部落差別と今後の課題 —「部落差別解消推進法」をふまえて—

(一社)部落解放・人権研究所 編集：発行

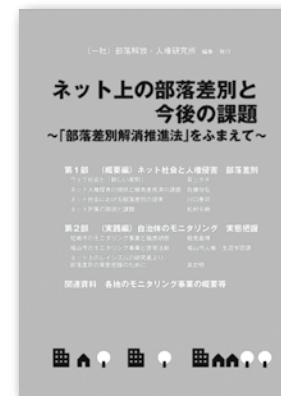
### 第1部(概要編) ネット社会と人権侵害/部落差別 荻上チキ(評論家)

佐藤佳弘(株)情報文化総合研究所代表取締役  
川口泰司((一社)山口県人権啓発センター事務局長)  
松村元樹((公財)反差別・人権研究所みえ事務局長)

### 第2部(実践編) 自治体のモニタリング/実態把握 福山市人権・生涯学習課

細身義博(NPO法人スマイルひろば事務局長)  
高史明(神奈川大学非常勤講師)

関連資料 各地のモニタリング事業の概要等



頒価1,000円(研究所会員800円) \*税・送料別

《注文方法》研究所のホームページ([https://blhrii.org/index\\_top.php](https://blhrii.org/index_top.php))の「出版物・報告書」のページから、注文票をダウンロードしていただき、ご記入のうえ、FAX.06-6581-8540までお送りください。

\*初版とは異なり、オンデマンド印刷になります。

\*問い合わせ先 TEL 06-6581-8619(販売担当)

## 2019年度 解放大学115期が修了

2019年度の部落解放・人権大学(第115期)は、昨年8月26日に開講、3月18日までの全24日間のプログラムでした。しかしながら、新型コロナウイルス問題により、3月上旬の自由課題研究レポートの最終発表と、講座の締めくりとなる最終日(3月18日)の2回を取りやめざるをえませんでした。1974年の解放大学の開講以来、はじめてのことと思われる。事務局としても大変残念に思っています。

65人の115期修了生も望んでいることと思いますので、この先、受講生が再び集合し、解大での学びを共にふりかえり、締めくくれるような機会をもてればと考えています。

2020年度の解放大学は、前年度をベースに、8月末から翌年3月までの実施を予定していましたが、新型コロナウイルス問題の先行きはまだまだ見えず、予定通りの実施ができるのか検討を要します。開催要綱(パンフ)は作成せず、実施案をお示しする予定です。ご理解のほどお願いいたします。(川本 和弘)

### ご勇退された三人の助言者の皆さんへ

部落解放・人権研究所 代表理事 谷川 雅彦

解放大学が長きにわたって取り組んできた自己啓発学習では、部落問題をはじめとする差別・人権問題との出会いや経験、これまでの意識などを受講生がふりかえり、班のメンバーと互いに意見を交わしてきました。115期でご勇退された三人の助言者の皆様には、豊富な経験や知識をもとに、受講生の気づきや議論を促すなど、学びをサポートいただきました。その重要な役割を担っていただき、これまで解放大学を支えていただきましたことに、心より感謝申し上げます。



岡本 茂さん

(一社)タウンスペースWAK  
WAK 代表理事  
2015年度第110期より助言者



川西 寿美子さん

専門学校講師・ハラスメント  
相談員  
2017年度第112期より助言者



藤本 雄一さん

(一社)公正採用人権啓発推  
進センター 事務長  
2011年度第101期より助言者

### 新 刊 案 内

## 「国際人権規約連続学習会講演録2019」

世界人権宣言大阪連絡会議 編集・発行

2019年に開催した学習会が1冊の本にまとまっています

講師一覧(掲載順:敬称略、肩書きは開催時)

内藤 忍((独)労働政策研究・研修機構副主任研究員)、早崎 直美(RINK(すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク)事務局長)、加藤 めぐみ(社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会ハンセン病回復者支援センターコーディネーター)、宮良 正吉(ハンセン病関西退所者原告団いちょうの会メンバー)、岡島 克樹(大阪大谷大学人間社会学部教授)、安里 長從(「辺野古」県民投票の会副代表)、伊藤 悠子(看護師/メディアエーター大阪府済生会泉尾病院)、田井中 雅人(朝日新聞・核と人類取材センター)、吾郷 眞一(立命館大学衣笠総合研究機構教授)

頒価1,000円(税込み)送料別

お問い合わせ・購入は 世界人権宣言大阪連絡会議

事務局 (TEL&FAX 06-6581-8705) まで



## 大阪人権博物館(リバティおおさか)が 新たな出発に向けて6月1日から休館します

2013年4月に大阪府と大阪市が、開館から続いていた補助金を全面的に廃止したことによって、リバティおおさかは自主運営の道を歩んできました。また2015年7月には大阪市による土地明け渡しの提訴があり、リバティおおさかは存続と発展のために裁判闘争も闘ってきました。現在、大阪市との裁判上の和解を目指しています。

1985年の会館から35周年を迎え、これまでの成果を継承した新しい理念、これまでとは異なる基盤と運営方法に基づいた新たな出発の準備の一環として、2020年6月1日から休館することになりました。

研究所では、研究会や総会の会場、解放大学ではフィールドワークなど様々な面でお世話になりました。

感謝の意味を込めて、2020年5月20日~28日の間は入館料が無料になっています。ぜひ、リバティおおさかを訪れてください。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては変更となる可能性もあります。最新の情報はリバティおおさかのホームページをご確認ください。

場 所 : 〒556-0026 大阪府大阪市浪速区浪速西3丁目6-36

開館時間 : 水~金曜日 10:00~16:00、土曜日 13:00~17:00

URL <http://www.liberty.or.jp/>

## 世界人権宣言大阪連絡会議 視察研修 浜松の多文化共生事業を学ぶ

2019年4月、改正入国管理法や外国人材の受入・共生のための総合的対応策が施行されました。出入国在留管理庁によると日本で暮らす在留外国人の数は2019年6月末で約283万人、前年末より約10万人増えました。外国にルーツを持つ日本国籍の人もたくさん暮らしています。今後も増加が見込まれる外国からの移住者の人権を尊重し、共生社会をつくるにはどのような取り組みが必要なのか、2020年3月24日、多文化共生政策の先進地区といわれる静岡県浜松市へ世人大加盟団体・地域連絡会議の7名、事務局2名で視察研修に行ってきました。

最初に訪問したのは浜松国際交流協会(HICE)です。浜松市では1990年の入管法改正により「身分」による在留資格で移住してきた南米系日系人を、行政が主体となって、生活者・市民として受け入れてきました。現在は外国人「支援」から「協働」へ、外国人のためではなく、外国人も含めた多様な人びとによるまちづくりに取り組んでいるそうです。その事業を受託しているHICEは運営する多文化共生センターで外国人当事者が関わる多言語によるワンストップの総合相談やソーシャルワーク研修、地域共生のための自治会支援などを行っています。また外国人学習支援センターでは日本語学習支援として日本語教



活発な質疑応答も行われた  
浜松国際交流協会(HICE)にて

室や日本語ボランティア養成、次世代支援として外国人の子どもの子育て支援や不就学ゼロ作戦、高校生へのキャリア支援などにも取り組んでいるそうです。相談現場の状況や意識実態調査の結果まで、さまざまなお話を伺いました。

その後は学校・家庭・地域と連携し、外国にルーツを持つ子どもたちへの教育環境整備に取り組む浜松外国人子ども教育支援協会(TOMO2)も訪問しました。TOMO2は、教育委員会の委託を受けて、学校内で日本語指導を行い、ほかにも保護者への日本語教室なども行っているそうです。

外国人も含めた多様な人が、誰もが安心・安全に暮らすこと、それぞれの特性を活かした社会参加ができる地域を作る、というHICE、そして浜松市。大阪もそんなまちになるように、世人大でも啓発事業に取り組んでいきたいと思います。

(今井 貴美江)

であい  
つながり

## 集会ふれあい記

第14回  
沖縄編

2月26日と27日の第34回人権啓発集会は、沖縄で開催されました。私は初めての沖縄だったので集会終了後延泊し、首里城とひめゆり平和祈念資料館、沖縄県平和祈念資料館に行きました。首里城は、14世紀末より琉球王朝時代の政治・外交・文化の中心として繁栄し、城跡が世界遺産に登録されている建物です。1945年の沖縄戦から消失と復元を繰り返し、30数年掛けての復元を終え、昨年の2月に一般公開されましたが、



首里城 復興作業中の様子

同年10月31日に火災によって正殿、北殿、南殿など6棟が焼失しました。

独特な建築様式や石組みがされた朱色の門をくぐり、ルートを進むと、正殿の復興作業している様子が覗えました。まだ復興作業は始まったばかりですが、6年後の2026年までの再建を目標とされています。1日でも早い復興をお祈り申し上げます。首里城聖域である「京の内」には、沖縄の植生を見ることができます。解放心のFWで行った、沖縄出身者のコミュニティが形成された大阪市大正区にも生えていた「ソテツ」は、すぐに見つけることができました。

次に、沖縄戦の学習のためにひめゆり平和祈念資料館、沖縄県平和祈念資料館に行きました。第二次世界大戦末期の1945年4月に沖縄に米軍が上陸し、熾烈な地上戦が展開されました。米軍の日本本土上陸を遅らせるために防衛・持久作戦をとり、沖縄を守備するため軍は県民の根こそぎ動員を企て、学徒隊も編成して生徒達の戦場動員を強行しました。「ひめゆり学徒隊」は、沖縄師範学校女子部・沖縄県立第一高等



平和祈念公園内「平和の礎」  
敵味方関係なく沖縄戦などでの戦没者  
すべての氏名を刻んで記念するもの

女学校から動員された生徒・教師たちの戦後の名称です。6月の「解散命令」と牛島司令官の自決によって米軍が包囲する戦場へ放り出され学徒隊は絶望し、自決した方や逃げ切れず途中で殺された方が多くおられました。

この時代の戦争へ向かわせた社会の空気、教育の恐ろしさを感じました。戦争は「最大の人権侵害」です。戦争を知らない世代が日本の過半数を超えましたが、戦争の恐ろしさと平和の大切さを訴え続ける必要を改めて感じました。(S)

ひめゆり平和祈念資料館 (<http://www.himeyuri.or.jp/JP/top.html>)

沖縄県平和祈念資料館 (<http://www.peace-museum.pref.okinawa.jp/index.html>)



## 本の紹介

### 石川准著『アイデンティティ・ゲーム 存在証明の社会学』(新評論1992年)

今回ご紹介させていただく本は、研究所の役員さんから勧めていただいて知りました。いつか読んでみたいと思いながらも、絶版のためなかなか手に取る機会がなく、最近ようやく大学図書館で借りて読みました。

著者の石川准教授は、静岡県立大学で社会学を教え、障害者権利委員会の副委員長、内閣府障害者政策委員会委員長などを務められ、全盲で初めて東京大学に入学した学生としても知られています。

「人は存在証明に躍起になる動物だ。これがこの本で私がいいたいことである。」という一文ではじまり、この存在証明をめぐるアイデンティティ・ポリティクス(アイデンティティ・ゲーム)を「社会的過程」として捉え、アイデンティティを「他人から自分を区別する自分らしい独特さのすべて」とし、所属、能力、関係の3つ項目が束となって「わたし」のアイデンティティが構成されていると冒頭で述べられます。

その「わたし」を構成しているアイデンティティの価値が危機に見まわれるとき、「わたし」は、様々な方法を駆使してアイデンティティを操作(存在証明)しようとする、その方法として以下の4つがあげられています。

①印象操作(知られると否定的なアイデンティティを隠そうとすること)、②名誉挽回(価値あるアイデンティティ項目を実際に獲得することで、無価値な自分を返上しようとする)、③開き直り、あるいは解放(これまでマイナスとされてきた自分の社会的アイデンティティの価値をプラスへと反転させることで自分の価値を取り戻そうとすること)。

そして、4番目にあげられ、特に注意を促しているのが、④価値の奪い合い、差別(人から価値を奪うことで存在証明を達成しようとする)、による方法です。

石川さんはこの4つの存在証明の方法はそれぞれなりの難点や限界があるとしながら、もし解放をめざす人びとのチャレンジがないとしたら、④「差別」はもっともコストの低い存在証明の方法となってしまう、と「存在証明」の手段として「差別」が生み出されてしまう悪循環について警笛を鳴らしています。

そして、私たちが存在証明に躍起になるのは、社会がそれを要求するからだ、社会は、この「わたし」の存在証明の方法、形式、手段などを細かく価値づけすることで、社会成員の行動を水路づけ、管理し、秩序を調達している。アイデンティティ問

題も差別も、余分な価値づけ・価値剥奪がいたるところで過剰に行われ、それを要求する社会だからこそ産出され続ける。

そうした価値の奪い合いの状況から抜け出し、価値を認め合う社会に変えていくためにはどうすればいいのか、その克服に向けた道を、本書全体を通じて、エス

ニシティ、自立生活プログラム、ヒーリングなど様々な具体例から考察していきます。

字数の関係で、これ以上内容についてご紹介できないのですが、差別問題について、新しい視点から深く考えさせられる本で、みなさんも、機会がありましたら、ぜひ一読いただきたいです。

**参加者募集!!****2020.5~6 研究所カレンダー**

6/26 第9回定時総会 @HRCビル5階ホール

### 2020年度 部落解放・人権研究所 事務局体制

【代表理事】谷川 雅彦 (全体統括)

【総務部】佐藤 晃司 (法人運営、販売管理、正会員管理、オンラインショップほか)  
小西愛里紗 (会計、労務管理、賛助会員管理ほか)【調査・研究部】棚田 洋平 (事務局長、研究部統括、人権啓発研究集会、紀要発行ほか)  
倉澤 弘 (研究部事務局、紀要発行、『あいつく差別事件』発行、企業啓発講座、東京講座ほか)

【啓発企画部】川口 泰司 (啓発・企画部統括)

川本 和弘 (解放大学、企業啓発講座、高野山夏期講座、マスコミ懇談会ほか)

今井喜美江 (西日本夏期講座、世界人権宣言ほか)

片木真理子 (『ヒューマンライツ』編集ほか)

竹部 潮里 (解放大学、高野山夏期講座、人権啓発研究集会、通信編集ほか)

(外部委託) 外川 浩子 (東京講座)

(一社)ひょうご部落解放・人権研究所 (『ヒューマンライツ』校正)



当たり前が当たり前でなくなることが増えていく。そんな日々を送ることになるうとは……。これを書いている時点では、新型コロナウイルス問題は世界中に広がっており、多くの命と健康が奪われ、脅かされています。社会不安から、差別、偏見、人権侵害なども、様々な形で起きてきています。人にとって大切なもの(人権)についても、「当たり前」を思い知らされる日々です。(KK)



## 部落解放・人権研究所とは・・・

「一般社団法人 部落解放・人権研究所」は、部落差別をはじめ一切の差別撤廃をめざした部落解放運動の中で生まれた政策研究機関です。国内外の差別や人権問題の解決に役立つ調査研究事業、人権人材育成事業、人権教育啓発事業、情報発信事業等に取り組んでいます。

## 入会案内

部落解放・人権研究所は、研究活動に賛同し、参加してくださる会員（個人会員）を募集しています。会員（個人会員）には「A会員」、「B会員」、「学生会員」があります。

「A 会員」 年会費 10,000 円

特典 紀要『部落解放研究』2冊、『ヒューマンライツ』12冊  
『研究所通信』4回、「会員ページ」の閲覧

「B 会員」 年会費 7,000 円

特典 紀要『部落解放研究』2冊、『ヒューマンライツ』2冊  
『研究所通信』4回、「会員ページ」の閲覧

「学生会員」 年会費 3,500 円

特典 紀要『部落解放研究』2冊、『ヒューマンライツ』2冊  
『研究所通信』4回、「会員ページ」の閲覧

また、研究活動を支えてくださる賛助会員も募集しています。

「賛助会員」 年会費 50,000 円

特典 紀要『部落解放研究』2冊、『ヒューマンライツ』12冊  
『研究所通信』、『全国のあいつく差別事件』、「会員ページ」  
の閲覧他



研究所通信 419号 2020年5月1日（奇数月1日発行）

発行所（一社）部落解放・人権研究所

編集発行人 谷川 雅彦

〒552-0001 大阪市港区波除4-1-37 HRCビル8階

TEL（総務部）06-6581-8530

（調査・研究部）06-6581-8572

（啓発企画部）06-6581-8576

FAX 06-6581-8540

URL <http://bihhri.org>

定価 100円（送料込：会員は会費に含む）

振替口座 大阪 00910-7-96112